

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第53期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

原田工業株式会社

東京都品川区南大井四丁目17番13号

(E01857)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 桧山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 桧山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	18,086,155	12,723,153	5,207,618	4,900,497	21,752,793
経常利益又は経常損失（△） （千円）	303,200	△158,907	△430,910	323,700	△255,803
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△339,163	△317,876	△765,532	234,105	△766,055
純資産額（千円）	—	—	8,927,633	6,751,781	6,995,787
総資産額（千円）	—	—	20,405,217	18,129,732	18,782,717
1株当たり純資産額（円）	—	—	410.36	310.35	321.56
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△15.59	△14.61	△35.19	10.76	△35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.75	37.24	37.25
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,154,646	455,545	—	—	2,055,629
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△482,922	△115,235	—	—	△570,010
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	565,870	△697,468	—	—	1,670,637
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,325,496	4,536,470	4,942,027
従業員数（人）	—	—	2,757	2,342	2,389

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第3四半期連結累計（会計）期間、第53期第3四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、当社の主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,342 (699)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、当第3四半期連結会計期間において280名増加しておりますが、これは主として、自動車関連機器事業の生産増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	254
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連機器事業 (百万円)	4,269	80.6
通信関連機器事業 (百万円)	168	94.7
その他の事業 (百万円)	5	—
合計 (百万円)	4,444	81.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連機器事業	4,716	93.9	748	119.2
通信関連機器事業	175	97.1	86	88.4
その他の事業	5	240.0	—	—
合計	4,897	94.1	835	115.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連機器事業 (百万円)	4,717	93.6
通信関連機器事業 (百万円)	176	108.1
その他の事業 (百万円)	6	269.6
合計 (百万円)	4,900	94.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Ford Motor Company	815	15.7	748	15.3
富士通テン株式会社	423	8.1	592	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3か月）におけるわが国経済は、輸出の増加により鉱工業生産が持ち直し、又、経済対策として実施された環境対応車、グリーン家電の購入促進策による個人消費の持ち直しの動きもみられますが、企業収益の大幅な減少から設備投資は減少し、雇用・所得環境の悪化がみられるなど引き続き景気は厳しい状況となっております。又、先行きについては雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが依然存在しております。

海外につきましても、各国の政府による景気対策が講じられ景気は緩やかに持ち直しの動きもみられますが、雇用が悪化するなど厳しい状況となっております。又、先行きについても信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続ける可能性が存在しております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は環境対応車の購入促進策が実施されるなどプラス要素がありましたことにより120万台（前年同四半期比14.3%増）、輸出台数については世界各国市場の低迷により117万台（同21.3%減）となり、この結果、国内生産台数は246万台（同4.9%減）と減少となりました。

又、中国市場では好調に推移いたしました。北米市場をはじめ先進国市場は、いまだ完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、海外製造拠点における生産効率向上を目指した合理化対策や、グループ全社をあげたトータル・コスト・リダクション活動を進めた結果、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高（海外子会社平成21年7～9月、当社及び国内子会社平成21年10～12月）は、引き続き世界的な景気の低迷による販売減並びに為替レートの影響を受け、49億円（同5.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による影響はありましたが、営業利益は3億6百万円（前年同四半期は営業損失2億37百万円）、経常利益は3億23百万円（前年同四半期は経常損失4億30百万円）、四半期純利益は2億34百万円（前年同四半期は四半期純損失7億65百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、日本市場の持ち直し及び中国市場が増加しましたが、欧米市場の低迷及び為替レートの影響等を受け、売上高は47億17百万円（同6.4%減）となりました。合理化対策やトータル・コスト・リダクション活動を進めた結果、営業利益は3億26百万円（前年同四半期は営業損失1億85百万円）となりました。

②通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、日本市場の持ち直しにより、売上高は1億76百万円（同8.1%増）となりましたが、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は6百万円（同169.6%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本市場の持ち直しにより自動車関連機器事業の売上が増加したため、外部売上高は24億34百万円（同5.2%増）、セグメント間の内部売上高は3億円（同49.0%増）となり、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は1億15百万円（前年同四半期は営業損失3億22百万円）となりました。

②アジア地域

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大により自動車関連機器事業の売上が増加したため、外部売上高は7億45百万円（同36.5%増）、セグメント間の内部売上高は14億87百万円（同32.8%減）、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は1億61百万円（同465.4%増）となりました。

③北米地域

米国での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は14億32百万円（同22.8%減）、セグメント間の内部売上高は6百万円（同43.9%減）、営業利益は81百万円（同30.8%減）となりました。

④中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は54百万円（同35.1%減）となり、米国向けが不調となったことからセグメント間の内部売上高は4億29百万円（同35.7%減）、コストダウン活動や経費削減等を徹底してまいりました結果、営業利益は18百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

⑤欧州地域

欧州での自動車関連機器事業の市場低迷及び為替レートの影響により、外部売上高は2億33百万円（同42.7%減）、セグメント間の内部売上高は10百万円（同32.3%減）、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して12億10百万円増加し、45億36百万円（前3四半期連結会計期間末比36.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42百万円（前年同四半期は6億37百万円の使用）となりました。

これは主に、「税金等調整前四半期純利益」3億23百万円、「減価償却費」1億62百万円、「仕入債務の増減額」1億31百万円、「売上債権の増減額」△5億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億18百万円（前年同四半期は5億91百万円の獲得）となりました。

これは主に「短期借入れによる収入」12億48百万円、「短期借入金の返済による支出」20億61百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	21,758,000	—	2,019,181	—	1,859,981

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,750,000	21,750	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	21,758,000	—	—
総株主の議決権	—	21,750	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	95	112	120	119	121	113	108	109	113
最低（円）	86	86	98	93	108	99	99	90	97

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	常務取締役 経営企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌 / 情報システムグループ、総務グループ担当	宮口 義史	平成21年10月1日
常務取締役 営業、技術開発、受注管理、調達管掌	常務取締役 営業・技術開発総合管掌、受注管理、調達管掌	宮崎 博	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584,872	4,990,736
受取手形及び売掛金	3,889,950	2,651,299
商品及び製品	2,320,536	3,062,397
仕掛品	277,146	182,334
原材料及び貯蔵品	1,349,500	1,622,013
その他	707,125	879,894
貸倒引当金	△33,143	△66,379
流動資産合計	13,095,987	13,322,295
固定資産		
有形固定資産	* 3,564,899	* 3,896,726
無形固定資産	422,813	473,844
投資その他の資産		
その他	1,049,436	1,093,256
貸倒引当金	△3,405	△3,404
投資その他の資産合計	1,046,031	1,089,851
固定資産合計	5,033,744	5,460,422
資産合計	18,129,732	18,782,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,724	1,265,363
短期借入金	4,414,874	5,165,184
賞与引当金	140,935	215,201
その他	705,682	694,956
流動負債合計	7,023,216	7,340,706
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	629,404	719,241
役員退職慰労引当金	—	683,928
その他	725,329	43,055
固定負債合計	4,354,733	4,446,224
負債合計	11,377,950	11,786,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	4,622,026	5,048,680
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,500,020	8,926,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,043	28,594
為替換算調整勘定	△1,763,281	△1,959,481
評価・換算差額等合計	△1,748,238	△1,930,887
純資産合計	6,751,781	6,995,787
負債純資産合計	18,129,732	18,782,717

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,086,155	12,723,153
売上原価	13,115,832	9,405,486
売上総利益	4,970,322	3,317,667
販売費及び一般管理費	* 4,488,933	* 3,380,169
営業利益又は営業損失(△)	481,389	△62,502
営業外収益		
受取利息	22,836	—
作業くず売却益	22,402	—
助成金収入	—	35,352
その他	39,591	57,137
営業外収益合計	84,829	92,490
営業外費用		
支払利息	154,770	115,152
為替差損	93,352	62,262
その他	14,895	11,479
営業外費用合計	263,018	188,894
経常利益又は経常損失(△)	303,200	△158,907
特別利益		
固定資産売却益	2,295	784
貸倒引当金戻入額	—	34,027
役員賞与引当金戻入額	5,680	—
その他	1,210	—
特別利益合計	9,186	34,812
特別損失		
たな卸資産評価損	147,600	—
投資有価証券評価損	52,252	—
減損損失	—	12,859
業務委託解消負担金	—	40,345
その他	27,998	3,352
特別損失合計	227,851	56,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,534	△180,651
法人税、住民税及び事業税	142,867	50,498
法人税等調整額	280,831	86,725
法人税等合計	423,698	137,224
四半期純損失(△)	△339,163	△317,876

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,207,618	4,900,497
売上原価	3,939,848	3,434,918
売上総利益	1,267,770	1,465,579
販売費及び一般管理費	* 1,505,254	* 1,159,232
営業利益又は営業損失(△)	△237,484	306,346
営業外収益		
受取利息	8,438	—
為替差益	—	28,842
作業くず売却益	8,495	—
その他	13,798	25,734
営業外収益合計	30,733	54,576
営業外費用		
支払利息	53,629	36,137
為替差損	168,580	—
その他	1,949	1,084
営業外費用合計	224,159	37,221
経常利益又は経常損失(△)	△430,910	323,700
特別利益		
固定資産売却益	—	141
貸倒引当金戻入額	—	282
ゴルフ会員権売却益	467	—
その他	315	—
特別利益合計	782	423
特別損失		
固定資産売却損	—	143
投資有価証券評価損	52,252	—
減損損失	—	370
固定資産除却損	—	274
業務委託解消負担金	—	△450
その他	2,960	—
特別損失合計	55,212	337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△485,341	323,786
法人税、住民税及び事業税	△55,824	23,973
法人税等調整額	336,015	65,707
法人税等合計	280,191	89,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,532	234,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,534	△180,651
減価償却費	620,975	497,194
投資有価証券評価損益(△は益)	52,252	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,072	△89,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△683,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,681	△73,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△347,248	963,317
支払利息	154,770	116,262
為替差損益(△は益)	327,913	—
売上債権の増減額(△は増加)	768,045	△1,263,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△489,970	492,987
長期未払金の増減額(△は減少)	—	693,212
その他	159,230	42,476
小計	1,333,895	513,836
利息の支払額	△143,770	△104,986
法人税等の支払額	△161,305	—
法人税等の還付額	100,979	62,667
その他の支出	—	△24,709
その他の収入	24,847	8,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,646	455,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,246	—
定期預金の払戻による収入	69,436	—
有形固定資産の取得による支出	△537,608	△112,647
長期貸付金の回収による収入	126,000	—
保険積立金の積立による支出	△62,927	—
その他	△24,575	△2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,922	△115,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,729,961	6,968,566
短期借入金の返済による支出	△9,790,860	△7,540,754
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	—
社債の償還による支出	△3,000,000	—
配当金の支払額	△270,728	△109,196
その他	△12,502	△16,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,870	△697,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343,092	△48,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	894,502	△405,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,994	4,942,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,325,496	※ 4,536,470

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、HARADA Asia-Pacific Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「受取利息」(当第3四半期連結累計期間6,833千円)及び「作業くず売却益」(当第3四半期連結累計期間9,352千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、5,885千円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、230千円であります。	
4. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間における特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は、12,584千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(18,092千円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「為替差損益」(当第3四半期連結累計期間48,484千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等の支払額」(当第3四半期連結累計期間△24,709千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。	
4. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当第3四半期連結累計期間△48,334千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	
5. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当第3四半期連結累計期間48,317千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	
6. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「保険積立金の積立による支出」(当第3四半期連結累計期間△14,642千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成21年10月1日
 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「受取利息」(当第3四半期連結会計期間2,221千円)及び「作業くず売却益」(当第3四半期連結会計期間3,907千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
 なお、前第3四半期連結会計期間における特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は116千円、「貸倒引当金戻入額」は143千円であります。
- 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」、「減損損失」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
 なお、前第3四半期連結会計期間における特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0千円、「減損損失」は1,922千円、「固定資産除却損」は742千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,575,668千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,319,272千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 9,022千円	給料 1,059,086千円
給料 1,150,548	賞与引当金繰入額 48,094
賞与引当金繰入額 66,150	役員退職慰労引当金繰入額 9,284
役員賞与引当金繰入額 20,325	退職給付費用 66,617
役員退職慰労引当金繰入額 35,522	
退職給付費用 152,903	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,080千円	給料 348,636千円
給料 389,220	賞与引当金繰入額 43,830
賞与引当金繰入額 55,809	退職給付費用 35,645
役員賞与引当金繰入額 6,775	
役員退職慰労引当金繰入額 9,784	
退職給付費用 81,998	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,372,695千円	現金及び預金勘定 4,584,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △47,199	預入期間が3か月を超える定期預金 △48,401
現金及び現金同等物 <u>3,325,496</u>	現金及び現金同等物 <u>4,536,470</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,758,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,362株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,041,866	163,524	2,228	5,207,618	—	5,207,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	5,041,866	163,524	2,228	5,207,618	—	5,207,618
営業損失（△）	△185,380	△51,963	△140	△237,484	—	△237,484

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,717,783	176,707	6,006	4,900,497	—	4,900,497
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	4,717,783	176,707	6,006	4,900,497	—	4,900,497
営業利益又は営業損失 （△）	326,166	△18,469	△1,351	306,346	—	306,346

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,234,120	843,835	8,199	18,086,155	—	18,086,155
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	17,234,120	843,835	8,199	18,086,155	—	18,086,155
営業利益又は営業損失 （△）	563,620	△81,749	△481	481,389	—	481,389

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	—	12,723,153
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	—	12,723,153
営業損失（△）	△12,405	△46,541	△3,555	△62,502	—	△62,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、基地局、通信モジュール、RFID等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で47,915千円、「通信関連機器事業」で3,255千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更)

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「自動車関連機器事業」で26,967千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,313,218	546,220	1,856,364	83,757	408,058	5,207,618	—	5,207,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,800	2,213,471	12,162	667,699	15,703	3,110,838	(3,110,838)	—
計	2,515,019	2,759,691	1,868,526	751,457	423,761	8,318,456	(3,110,838)	5,207,618
営業利益又は営業損失(△)	△322,525	28,521	118,044	△106,974	△3,068	△286,002	48,518	△237,484

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,036	745,797	1,432,617	54,354	233,692	4,900,497	—	4,900,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,754	1,487,572	6,825	429,018	10,636	2,234,807	(2,234,807)	—
計	2,734,790	2,233,370	1,439,443	483,372	244,328	7,135,305	(2,234,807)	4,900,497
営業利益又は営業損失(△)	115,286	161,262	81,632	18,576	△70,755	306,002	344	306,346

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,547,615	1,532,759	6,324,683	227,573	1,453,523	18,086,155	—	18,086,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764,766	6,197,825	53,727	2,639,620	51,633	9,707,574	(9,707,574)	—
計	9,312,382	7,730,585	6,378,410	2,867,194	1,505,157	27,793,729	(9,707,574)	18,086,155
営業利益又は営業損失(△)	51,110	17,859	355,393	△211,255	△3,947	209,160	272,228	481,389

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,835,814	1,574,736	3,522,616	133,674	656,310	12,723,153	—	12,723,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	581,446	3,240,678	11,779	982,018	28,830	4,844,752	(4,844,752)	—
計	7,417,261	4,815,414	3,534,395	1,115,692	685,141	17,567,905	(4,844,752)	12,723,153
営業利益又は営業損失(△)	276,314	97,064	△92,246	△252,994	△167,944	△139,808	77,305	△62,502

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。
- (1) アジア……中国、ベトナム
 - (2) 北米……米国
 - (3) 中米……メキシコ
 - (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で51,171千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更)

第1四半期連結会計期間より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で26,967千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	706,293	1,860,946	411,446	86,572	3,065,259
II 連結売上高（千円）					5,207,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	35.7	7.9	1.7	58.9

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	782,671	1,412,681	234,323	78,039	2,507,716
II 連結売上高（千円）					4,900,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.0	28.8	4.8	1.6	51.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,074,636	6,331,906	1,468,268	313,048	10,187,860
II 連結売上高（千円）					18,086,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	35.0	8.1	1.7	56.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,840,395	3,499,690	656,718	170,408	6,167,213
II 連結売上高（千円）					12,723,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	27.5	5.2	1.3	48.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア…フィリピン、中国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円35銭	1株当たり純資産額	321円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15円59銭	1株当たり四半期純損失金額	14円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	339,163	317,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	339,163	317,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 35円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△765,532	234,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△765,532	234,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。